

おやま 市議会だより



第264号

●主な内容

平成25年度一般会計補正予算 7億8,341万円を可決

議案とその内容……………②	委員会報告……………④～⑥
議員提出議案……………②～③	市政一般質問……………⑥～⑪
審議結果一覧……………③	議会日誌……………⑪
請願・陳情……………③～④	議会報告会報告……………⑪
人事案件・意見書……………④	行政視察報告……………⑫

平成 26 年 2 月 15 日



篠塚稻荷神社の流鏝馬

小山市議会

編集 議会広報委員会

12月

定例会のあらまし

平成25年11月28日～12月20日

主な議案

平成25年第6回(12月)定例会は、11月28日～12月20日までの23日間の会期で開かれました。本定例会では、平成24年度一般会計歳入歳出決算の認定をはじめ、平成25年度一般会計補正予算案、特別会計補正予算案および、条例の一部改正案などについて審議しました。

11月28日、9月定例会で継続審査となっていた平成24年度一般会計歳入歳出決算を認定し、その後、市長から市政一般および近況について報告がありました。続いて議案26件が上程され、提案理由の説明を受けた後、人事案件1件を即決しました。

12月2日～5日は、17人の議員が市政に対して一般質問を行いました。5日は上程議案に対する質疑の後、各委員会への付託を行い、これを受けて、9日～13日に各委員会がそれぞれ開かれ、審査を行いました。20日には、各委員長報告が行われ、平成25年度一般会計補正予算案については、議員から修正案が提出されましたが否決し、原案を可決後、議員から附帯決議案が提出され、可決しました。その他の議案24件については可決し、陳情2件を採択、請願1件と陳情2件を不採択、陳情2件を継続審査としました。さらに議員提出の決議案1件と意見書案3件が追加上程され、これらも可決し、定例会を閉会しました。

議員提出議案

定例会最終日、山口忠保護議員ほか2名の議員から、議案第91号に対する附帯決議と、山口忠保護議員ほか4名の議員から、特殊詐欺を撲滅し、市民生活の安全・安心を確保する決議が提出されました。審議の結果、原案どおり可決しました。

12月定例会で議決した市長提出議案の中から、主なものをお知らせします。

◆平成25年度小山市一般会計補正予算(第3号) 歳入歳出

それぞれ7億8341万5千円の増額補正。主な歳出内訳は、公用車管理費、障がい者介護給付費、生活保護扶助費、消費者被害防止対策事業費、工業開発推進事業費など。これにより、補正後の予算総額は、609億1149万5千円。

◆消費税法の改正に伴う関係条例の整備について 消費税率の引き上げに伴い、各種料

金等について消費税増額分の引き上げを行うことから、関係する条例に所要の改正をするもの。

改正点 消費税率8%相当額への各種料金等の改定を行う。

関係条例 ①小山市手数料条例、②小山市水道事業給水条例、③小山市下水道条例、④小山市公園墓地の使用及び管理に関する条例

施行日 社会保障の安定財源の確保等を行うための消費税法の一部を改正する等の法律及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革

を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律の施行日(平成26年4月1日)

◆小山市条例の一部改正について 地方税法改正に伴う個人住民税の公的年金等からの特別徴収制度および金融・証券税制の改正に伴い、所要の改正をするもの。

主な改正点

①ア 年金特別徴収において、納税義務者が市外に転出した場合も、特別徴収を継続することができ。①年金特別徴収において、仮特別徴収税額の算定方法の見直しにより、仮徴収額を前年度の課税額の2分の1とする。

②ア 上場株式等に係る配当

修正案

所得等の分離課税に、特定公社債の利子等が追加されたことに伴う規定の改正。①「株式等」に係る譲渡所得等の分離課税が「一般株式等」と「上場株式等」に分かれたことに伴う規定の改正。

施行日 ①平成28年10月1日 ②平成29年1月1日

定例会最終日、石島政己議員ほか6名の議員から、議案第91号に対する修正案が提出されました。審議の結果、賛成少数で否決しました。

◆議案第91号 平成25年度小山市一般会計補正予算(第3

号)に対する修正案(趣旨) 議案第91号の第3表債務負担行為補正として追加された「あけぼの保育所仮園舎整備事業(期間・平成25年度～27年度、限度額7700万円)」について、予算審査特別委員会での執行部の説明は、仮園舎として2年間使用後に取り壊すとのことであった。10年以上使用可能と思われる建物に7700万円を投入しておきながら、わずか2年で取り壊すことには、議会と

平成 25 年第 6 回定例会 (12 月) 議員別賛否一覽

(全会一致による)

Table with 3 columns: 議案名, 議決結果. Lists 20 items (第92号 to 第109号) with their respective results, mostly '原案可決'.

Table with 3 columns: 議案名, 議決結果. Lists 10 items (第110号 to 第116号) and 陳情 items (第25-5号 to 第25-4号) with their respective results.

(起立採決による)

Large table with 3 columns: 議員名, 議決結果, 賛 反 成 対. Lists 議員名 and 議案名, with corresponding voting results for each member.

※ ○=賛成または採択、×=反対または不採択、退=退席、欠=欠席 ※ 議長(大山典男)は採決に加わりません。

して同意できない。長期にわたり有効活用する考えを執行部で示したため、協議の結果、委員会では原案を可とした。現段階では、仮園舎使用後の有効活用が明確になっていないため、今後、庁内横断的に英知を結集し、地域社会の課題に対処しうる施設のひとつとして有効活用されることを強く求めるもの。

請願・陳情

◆特殊詐欺を撲滅し、市民生活の安全・安心を確保する決議 (趣旨) 平成15年頃から多発している特殊詐欺は、全国的に急増し、大きな社会問題となっている。安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現は、市民の付託を受け、我々の重大な責務である。本市議会では、関係機関・団体と連携を強化し、市民と一体となって特殊詐欺撲滅を指して全力で取り組んでいくことを決意するもの。

採択、請願1件と陳情2件を不採択、陳情2件を閉会中の継続審査としました。

●新聞購読料への消費税軽減税率適用を求める陳情について (提出者) 小山市東城南 2-34-2 西川 睦雄

12月定例会では、新たに受理した陳情3件、閉会中の継続審査となっていた請願1件と陳情3件について審査しました。その結果、陳情2件を

●新聞購読料への消費税軽減税率適用を求める陳情について (提出者) 小山市城山町 2-2-7-2 朽木新聞販売連合会小山地区 店主会代表 江田 義久

●新聞購読料への消費税軽減税率適用を求める陳情について (提出者) 小山市東城南 2-34-2 西川 睦雄

採択、請願1件と陳情2件を不採択、陳情2件を閉会中の継続審査としました。

〔趣旨〕 新聞は国内外の多様な情報を地域に張りめぐらせた戸別配達網により読者に届けられ、国民の知る権利と議会制民主主義を支えるとともに、活字文化の発展に尽くしている。近年、活字離れが進む中、4月からの増税は、新聞離れを加速させる懸念がある。また、新聞販売店の経営悪化や従業員の雇用不安を招くことが危惧される。欧州の大半の先進国が「民主主義を支える公共財」として、新聞等に対し知識の課税を最低限とする趣旨で軽減税率を導入している。このような状況を勘案し、新聞購読料への軽減税率適用について、国に意見を提出してほしい。

▽審査結果 採択

●「子宮頸がん検診対策の充実」を促進し、HPV予防ワクチン接種事業の一時中止を求める意見書」提出に関する陳情

〔提出者〕 栃木市富士見町7-13 板子 泉

〔趣旨〕 平成24年3月の予防接種法改正により、HPVワクチンは小学6年から高校1年の女子に無料で提供されることになった。しかし、接種後に因果関係を否定できない

健康被害が出ている。今後の子どもへの影響は親にとつて不安で重大な問題であるため、次のことを関係機関に求める意見書を提出してほしい。

1. 子宮頸がんの検診率を高める対策に取り組むこと。
2. ワクチン接種の一時中止を含む事業の抜本的な見直しをすること。
3. ワクチンの有効性、安全性等について、長期疫学調査を実施して国民の納得できるものにする。
4. 全ワクチン接種者に対し健康被害調査の早期着手をすること。

▽審査結果 継続審査

●「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める請願 1件

●「ゆきとどいた教育」の前進をもとめる陳情

▽審査結果 継続審査

●「教育費無償化」の前進をもとめる陳情

▽審査結果 不採択

継続審査に付されていたもの

●小山市に対する小山市小東部第二土地区画整理事業地内保留地の購入要望について

▽審査結果 不採択

人事案件

◆固定資産評価審査委員会委員の選任

小山市大字間中236番地 福田 泰政(再任)
昭和24年10月30日生

意見書

定例会最終日、山口忠保護員ほか5名の議員から2件、総務常任委員会から1件の意見書案が提出されました。審議の結果、原案どおり可決し、内閣総理大臣ほか関係大臣に送付しました。

山口忠保護員ほか5名提出

◆介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る意見書

◆消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書

総務常任委員会提出

◆新聞の軽減税率を求める意見書

委員会審査から

議案は、本会議で議決される前に、原則として各委員会で慎重な審査を経ていきます。12月定例会の委員会審査の中から、主な質疑を紹介します。



決算審査

以下、主な質疑を紹介しました。

▼平成24年度小山市一般会計歳入歳出決算の認定

本議案は、9月議会に提出され、委員会において決算の全体概要、執行状況および主な事業の概要等について説明を受けた後、閉会中の継続審査となっていました。決算審査特別委員会は10月17日、18日に開催し、慎重に審査を行い、原案の認定を可決しました。

625億6167万5千円のうち31億7068万2千円を次年度に繰り越し、決算額は歳入が581億5734万円(前年度比0.3%減)で収入率93.0%、歳出が568億6032万1千円(前年度比1.0%増)で執行率90.9%となりました。

委員会では、事業に対する実績およびその評価結果、進捗状況などについての質疑・意見・要望等が委員から出され

問 農業総務費の使用料および手数料が前年比で10.4%減っている主な理由は。

答 道の駅思川の直売加工物飲食施設の使用料5251万円が減額となっています。これは、指定管理者制度の下で、利用料金制に変更したことにより、利用料金を指定管理者が収入することとなったためです。

問 生涯学習センター窓口の証明書発行件数が減っており、事務事業評価結果にも、これ以上の利用の増加は見込めず費用対効果を考えれば廃止もやむを得ないという評価が出ているが、どう考えているのか。

答 生涯学習センターでの市民課業務は平日に来庁できない市民のため平成14年度から始めましたが、その後、市民課の休日窓口、時間延長窓口等が周知されたことで利用件

数が伸びず、平成22年7月から窓口の時間を午後1時から5時までと短縮しました。しかし、年間で約1200件とある程度の利用件数があり、駅に近いため、電車やコミュニティバスなどを使う方が利用する状況もあり、廃止した場合サービスは低下にもなりません。この事業については、コンビニエンスストアで住民票や戸籍謄本などを発行するシステムの導入を検討する際に包括して考えていきたいと考えています。

問 高齢者肺炎球菌の予防接種について、接種率がかかなり低い、引き上げるための対策は考えているのか。

答 高齢者肺炎球菌のワクチン接種については、市でも助成していますが、自費で4500円から5000円の負担となることなどが、接種率が低い要因と考えられます。今後は、高齢者の集まる事業のなかで、ワクチン接種のPRをしていきたいと考えています。

問 教育用コンピューター整備事業の内容について、中学校に何台くらい導入し、どのような指導形態となっているか。また、契約内容はどう

なっているのか。

答 小学校に1747台、中学校に827台の合計2574台を現在導入しています。小学校については、それぞれの教科に活用可能なソフトを使つての学習に取り組むため、主に担任の教師が指導を行い、各学校で年間計画を立てながら活用しています。中学校では、技術の教師を中心として情報モラル等も含めた情報教育や、操作方法などを指導しています。契約内容については、5年の賃貸契約で、6年目にはセキュリティ更新等を行い、機器の無償譲渡となる契約となっています。

予算審査



▼平成25年度小山市一般会計補正予算(第3号)

問 健康医療介護総合支援センター整備事業で、来年4月からの消費税率の引き上げ、労務単価の上昇以外の継続費補正で増額となった要因は。

答 蓄電池の設置や外構工事、その他の備品を新たに追加したことなどによる増額です。
問 債務負担行為補正として追加計上されている、あけぼ

の保育所仮園舎整備事業の内容は。

答 当初、民設民営化による整備で、東城南地区への移設移転を予定していましたが、地元からの要望で、現地で建て替えに変更となりました。建て替え中に必要な仮園舎の建設を消防庁舎跡地へ予定したため、その費用を計上しました。

問 仮園舎は新しいあけぼの保育所の完成後、解体するとの計画だが、有効利用できるような方法は考えられないか。

答 消防庁舎の跡地利用については、仮園舎使用後、壊してしまうのは無駄ではないか、との意見もあり、検討を重ねてきましたが、ほかに利用する事業がなく、最終的には、仮園舎としてだけ利用することもやむを得ない、との判断をしました。

問 仮園舎使用後の有効活用を再検討できないか。

答 委員の意見を踏まえ、施設を長期的に使用できるように再検討していきたいと考えています。

問 今年度の地方交付税額および給与削減を見込んだ地方交付税への影響は。

答 平成25年度の普通交付税額は、昨年度より約6000万円減の13億4300万円です。また給与削減による地方交付税への影響額は当初2億9000万円と見込んでいましたが、実際には3億1200万円でした。ただし、この額は基準財政需要額の減であり、その他の経費を合わせた需要額を収入額から差し引いた結果、普通交付税全体では6000万円の減額となりました。

総務



▼消費税法の改正に伴う関係条例の整備について

問 各種料金等に消費税増額分3%を上乗せすることのことだが、水道料金は今年度に値下げをした経緯があるにもかかわらず、消費税増額分を現行料金に吸収させない理由は。

答 平成24年度は、料金収入等に関わる収益的収支では約6億円の利益がありました。施設整備等に関わる資本的収支では約9億円の不足があり、留保資金等で補てんしました。今後も施設の老朽化に伴う更新事業等も考えられるため、財政的に余裕があるとは言えない状況です。それらを勘案

して、消費税増額分を上乗せしようとするものです。

▼小山市税条例の一部改正について

問 主な改正内容は。

答 今までは、年金から住民税を天引きする際、医療費控除等により年税額に変更があった場合、徴収月によって天引き額が多かったり少なかったりと差が生じてしまい、次年度以降までも続いてしまう場合がありました。今回の改正で解消されることとなります。他の改正点は語句の整理や削除であり、取り扱いに変更はありません。

▼建設工事請負契約の締結について

(仮称)健康医療介護総合支援センター(建設工事)
問 工事内容は支援センターと駐輪場のほか。

答 今回の内容は建物の建築工事のみで、その他の機械工事や外構工事は別発注です。

民生消防



▼小山市学童保育館条例の一部改正について

問 今後の学童保育館設置の見通しは。

答 各学童保育館の定員状況

や要望を勘案し、急を要する場所から整備を進めます。ただし、公設で学童保育館を整備する場合は、用地確保の問題等もあるので、一時的な借家等の利用も考えられます。

▼指定管理者の指定について(学童保育館)

問 現状、学童保育館は、主に小学校低学年の児童が通っているのか。

答 従来、学童保育は、低学年の児童を対象にしていますが、近年、高学年になっても通いたいという児童が増えてきたため、学童保育館の事情が許せば、対象とせざるを得ない状況となつてきました。子どもを安心して預けられる場所があるということは、親としても安心なので市としても各学童保育館へそのよう

教育経済



▼平成25年度小山市農業集落排水処理事業特別会計補正予算(第1号)

問 今回の補正は国家公務員に準じた給与削減による減額のみなのか。

答 今回の減額補正は国家公務員に準じた給与の特例減額

措置による減額の他に、職員の定期異動による減額もあります。

▼指定管理者の指定について(絹ふれあいの郷)

問 指定管理者選定委員会での実績評価書において、売上げは収支状況のどこに反映されており、どの程度風評被害などの影響が出たのか。

答 売上げはその他収入において10%を販売手数料として計上しており、売上げ自体としては平成22年度末で4500万円でしたが、風評被害などの影響により平成23年度は3900万円、平成24年度が3700万円と落ち込んでいる状況です。

建設水道



▼平成25年度小山市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

問 小山水処理センターおよびポンプ場維持管理業務委託の業務内容と作業人数は。

答 水処理センターでは保守点検記録業務、運転操作監視業務、水質監視業務等を15名で行っています。ポンプ場では保守点検記録業務、運転操作監視業務、中継ポンプ場緑

作監視業務、中継ポンプ場緑

市政一口メモ

※1 データヘルス事業
保険者(健康保険組合等)が保有するレセプト(診療報酬明細書)や、事業主から提供された健康診断データなどの情報を活用し、加入者の健康づくりや

疾病予防、重症化予防を行う事業。個々の加入者の健康状態の変化を把握できるようにになり、各種データの分析に基づいた、より効果的な保健指導の計画立案とその実施をサイクルで進める。

地管理業務等を3名で行っています。

▼市道路線の認定について

問 市道路線が増えることになり、財政状況が厳しい中、今後道路整備をどのように行っていくのか。

答 道路の長寿命化の観点から、平成24年度の国の補正予算の中で、市の道路でも、道路の現状をよく調査した上で、補修修繕に国の補助金を使うことが認められました。そうしたことにより、今までは、市の道路修繕は、市の単独費用で行っていましたが、今後は、厳密な調査を行った上、国の大型の補正予算の中で、計画的に補修修繕が行えることを期待しているところです。

市としては、今後も身近な道路が安全な形で市民の皆様に供用できることが、責務と考えています。

市政を問う

12月定例会市政一般質問

12月2日から5日にかけて、17人の議員が市政の諸問題や将来の展望などについて一般質問しました。

データヘルス事業 山口忠保

問 重症化予防や医療費適正化のため、レセプト等のデータ分析に基づく保健事業であるデータヘルス事業の推進を。

市長 厚生労働省は、平成25年度中を目標に「健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針」を改正する方針を示しています。その上で、平成26年度に一部の健保組合で「データヘルス計画」をモデル的に作成するほか、全ての健保組合に計画作成に着手することを求めるとしています。

また、市町村国保に対して、「国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針」の改正により、同様の取り組みを行うことを推進するとしています。第1期としての事業展開は、平成27年度から平成29年度までの3力年とし、平成30年度以降は医療費適正化計画のサイクルに合わせ、5年周期で事業を展開することとしています。小山市としても厚生労働省から示されるこの指針に基づき、先進的な事例を参考に、医療費適正化に向けデータヘルス計画の取り組みを検討していきます。

空き家等の適正管理に関する条例

問 空き家対策として、空き家バンク創設や代執行も含めた「空き家等の適正管理に関する条例」の制定を推進せよ。副市長 空き家バンク制度について、一部の自治体で既存の空き家やこれから空き家になる予定の住宅を市に登録してもらい、市ホームページで情報提供を行うことで、子育て世代等への住み替えや定住支援につなげ、市外の人々を数多く呼び込む移住、定住促進施策として活用している事例が見受けられます。

当事業は、本市においても多くの人を呼び込むための有効な手段の一つとなり得ると考え、制度導入について関係各課を集め調査研究を始めたところです。都市整備部長 建築物は本来所有者自らの責任で、適正に維持管理を行わなければならないものです。適正な維持管理

理が行われず、長年放置され近隣住民の方々に不安を与えている老朽家屋等に対しては、所有者に改善を求め、応じない場合には、勧告、命令も必要であると考えています。特に倒壊の恐れのある家屋については、緊急的に対処しなければならぬので、行政代執行も視野に入れ、今後実効性のある条例化を図っていきま

絹地区多目的複合施設

角田良博

問 絹地区の地域住民の交流の場、地域活性化の中心となる絹地区多目的複合施設を絹公民館周辺に建設できないか。企画財政部長 絹公民館の周辺地域には、栃木県繊維物技術支援センター、絹中学校、福良小学校などがあり、地区の中心となっています。しかし、公民館、繊維物技術支援センターは、施設の老朽化が進んでいます。そのような中、

地区まちづくり条例によるまちづくり研究会設置を検討する協議を進めており、地域の事情を考えながら、多目的複合施設のあり方を位置づけていけるよう検討を進めていきます。

市立体育館建設

問 市立体育館の早期建設は市民の切望するところだが、事業の進捗状況は。教育部長 昨年度、市内13カ所の建設候補地について、分析評価を行い、旧KDDI用地南側を最適地とする意見で

まとまりました。今年度に入り、調整会議を開催し、市立体育館建設に係る課題の意見交換等を実施しています。また、建設予算や建設規模等を把握するための基本プラン調査を実施し、1月末に調査結果がまとまる予定です。市立体育館建設は、2022年栃木国体の小山市の受け皿として重要であり、さらに、

2020年東京オリンピックの合宿地誘致の受け皿にもなることから、早期建設を望むものです。今後は、公共施設等整備調査特別委員会での審議状況も踏まえ、事業を推進していきたいと考えています。

城東小学童クラブ新施設整備

青木美智子

問 来春、一年生が小山城東小学童クラブに入れない状況にあるため、必要性、緊急性の高さから優先的に来年度に第三小学童クラブの新施設整備ができないか。保健福祉部長 平成26年度は、小山城東小第三小学童クラブの施設借上げによる開設のための予算を確保する考えです。

なお、学童保育館の新設については、土地の確保が絶対条件になりますので、用地確保に向けた努力をしてまいります。

公民館での男女共同参画学習

問 男女共同参画社会を更に進めるための学習を、10館ある公民館の学級、講座等で毎年テーマを決め、取り組みな

いか。教育部長 思春期講座や開催回数が多い学級の中に、男女

共同参画に視点を置いた内容を取り入れるとともに、出前講座制度の活用を検討していきます。また、公民館職員の資質向上を図るために実施している公民館研修の中にも取り入れていきたいと考えています。

広域組合訴訟問題

石川正雄

問 小山広域保健衛生組合訴訟問題について、小山市民への負担と市長の責任を問う。副市長 今回、仙台高裁が執行抗告を棄却したということ

は、平成25年3月29日の仙台地裁の決定が支持されたことになり、現時点では仙台地裁で決定された47億円の費用支払いが確定したことになります。これによる小山市の負担は、34億1525万5千円になります。

市長 今回、コンポストの搬出に関する訴訟問題において、小山市を構成員とする組合が処理費用を負担せざるを得なくなったのは、解釈に疑義がある、平成3年11月27日に締結した契約がその原因であり、財政状況の厳しい中、まことに遺憾であり、極めて残念です。二度とこのようなことは

政 市 一 口 一 本

※2 空き家バンク制度

空き家の物件情報を地方公共団体のホームページなどで提供する制度。

地元住民から空き家情報を広く募集し、住み替えや移住・交流希望などの

方に向けた物件情報を収集し、提供し

ていく。移住・交流に対する需要の高

まりにより、ここ数年で全国的に制度

の定着が広がっている。

あつてはならないことであり、再発防止策を講じました。また、今後とも市民の皆様に対し説明責任を果たすことが私の責務と考えています。

特定秘密保護法案

問 特定秘密保護法案について、市民への影響は。

副市長 法律の適用に当たっては、国民の基本的人権を不当に侵害することの禁止および国民の知る権利の保障等への配慮について規定されていますが、具体的な市民への影響については把握できないところですが、いざいにして、現時点では法律の内容が流動的であることから、法律に関する情報入手に努め、法律施行後は法律の定めに従い、適切に対応していきます。

地域医療の課題と対策

小川 亘

問 小山市の地域医療における医療・救急の役割分担、病・病診連携、市民病院の医師確保などの課題への対策は。保健福祉部長 医療・救急の役割分担の偏りに対応するため、小山の医療を考えるシンポジウムやチラシ配布等を実施することで市民啓発を行っ

ています。また病病・病診連携を促すため、医師会と新市民病院が地域完結型医療を守る会を結成し研修会を実施しており、市としても出前講座を開催し啓発活動を行っています。市民病院への医師確保を市としてバックアップするために、新市民病院に指導医および研修医が派遣される地域医療センター設置に向けて寄附講座を開設するなど、様々な機会を利用して情報提供を行っています。

地域完結型医療の条例制定

問 地域完結型医療を確立するために、行政・市民・医療機関が果たすべき責務や施策などを定める条例が必要では。保健福祉部長 地域完結型医療体制を構築するためには、市、市民、医療機関等が責務や役割を認識し実行する必要があります。ことから、医師会、歯科医師会、新市民病院、自治医科大学、市議会議員、自治会連合会、健康推進委員会、市民および行政の代表からなる地域医療懇話会を今年度9月に設置し、小山市の医療のあり方を議論しており、小山の地域医療を守り育てる条例についても検討しています。

市 政
一 口 メモ

※3 病病・病診連携
病院は機能により急性期病院、慢性期病院、療養型施設などに分類される。地域内の各病院間で連携を取り合い、患者の病状に応じた適切な医療を提供するものが病病連携。病診連携は、病院

未整備水田の活用

大出 ハマ

問 未整備水田の活用について、環境や危険性等も問題になるので、早急な取り組みを。経済部長 中地区下河原田・生駒地域は農業振興地域の第1種農地に該当しており、当該地域の農地については農地法により農地以外の利用が原則としてできないため、圃場整備を行い地域の担い手へ土地利用集積を図ることが有効と考えています。小山市では、平成24年度に農用地状況調査を行っており、今後は、地権者の計画を聞きながら慎重に合意形成を進め、遊休農地の解消や地域活性化の事業実現を目指し、年度内に意見交換会を開催する予定です。

植栽を。

建設水道部長 中地区の桜堤は桜の里親制度を利用して、平成19年度に巴波川左岸の新蛸橋から本郷橋の間に、平成24年度に本郷橋から生駒橋の間に植栽をしています。下泉地区の思川桜の植栽については、泉橋のかけかえ工事が完了する平成27年3月に行う予定であり、平成26年度は植栽箇所用地買収を行い、その後、盛り土工事を実施し、植栽を行う予定です。



中地区巴波川の桜堤

と地域の診療所が行う連携。診療所からは高度な治療などため病院を紹介し、快方に向かった患者を元の診療所で診療するなど、地域医療での機能を分担し、提供していく。

動推進拠点をどのようにするか。

市長 小山市はボランティアをブランドとして位置づけ、平成14年に小山市ボランティア支援センターを立ち上げ、事業を展開してきましたが、施設の老朽化や利用団体の増加で手狭になったことから、今年度4月に小山市市民活動センターと名称を変更し、小山市まちなか交流センター内に移転しました。現在は市の職員が市民やNPOと協働し活動支援等に取り組んでいますが、市民主導のセンター運営が必要と考えることから、平成27年4月から指定管理者制度への移行を考えています。

地域医療を守る施策

問 地域での医師不足が叫ばれる中、地域医療を守る施策にどう取り組んでいるか。

保健福祉部長 地域医療を守る施策としては、小山の医療を考えるシンポジウムを開催

下泉思川桜の植栽

問 土木行政について、泉橋かけかえの記念として、桜の里親制度による下泉思川桜の

市民活動推進拠点

安藤 良子

問 ボランティア団体の活性化や機能向上を図り、行政と市民のつなぎ役として市民活

する等、市民の啓発を行って
います。また、9月より小山
市地域医療懇話会を設置し、
地域医療体制の整備や小山の
地域医療を守り育てる条例を
検討しています。さらに、地
域医療フォーラム2013の
提言を基に出前講座等を開催
する予定です。新小山市民病
院の医師確保については、新
小山市民病院に指導医および
研修医が派遣される地域医療
センター設置に向けて寄附講
座の開設等を行っています。

公共施設白書

中屋 大

問 公共施設を量、経費、利
用状況の3つの視点でとらえ、
現状と課題を明らかにする公
共施設白書は作れないか。
企画財政部長 公共施設の長
寿命化計画の策定を前提とし
て、管理している公共施設の
建設年度、構造、面積、耐用
年数、耐震補強の有無や各所
管の調査に基づく更新計画な

ど、各施設の現状が把握でき
る資料を収集し、公共施設全
体を整理したいと考えていま
す。また、市が成長や発展を
するためのまちづくりとして、
新たに施設を建設することも
あるかと思いますが、既存の
施設を有効活用するスタンス
で、コスト削減を図りつつ、
維持管理についての計画を作
成したいと考えます。

学校施設長寿命化計画

問 学校施設長寿命化計画を
策定中だが、改修工事の時に
は教室や廊下の内装等もきれ
いに整備してもらえないか。
教育部長 現時点での学校施
設の長寿命化計画は、建物の
耐久性を高める改修、具体的
には耐久性の優れた材料を使
用し、構造体の保護を図る改
修と、水道、電気、ガス管等
のライフラインの更新改修を
考えています。廊下等の内装
や外壁等は、建物の耐久性を
高める改修に含まれます。

すこやか長寿プラン2015

森田 晃吉

問 すこやか長寿プラン
2015について、プランの
内容と特色は。

保健福祉部長 当プランは、
平成27年から3年間の高齢者
福祉の総合的計画です。この
計画を基本として、高齢者福
祉サービスの基盤整備の推進、
介護保険事業の充実、生きが
いの創出や社会参加促進の支
援、健康づくりや介護予防の
推進等を計画的に進めます。
特に、介護保険の予防給付が
市に移行された場合の対応と
して、友愛サロンの拡充も考
えています。また、医療、介
護、在宅等のサービスが切れ
目なく提供されるよう、地域
包括ケアシステムの構築を重
要課題と考えています。

小山駅周辺整備

問 小山駅周辺整備について、
現在の進捗状況と今後の計画

用のシミュレーション、今後の課題な
どを、公共施設白書として公表する自
治体が増えている。

市政

※4 公共施設白書
全国の多くの自治体では、財政状況
が厳しい中、建設から数十年を経過し
た公共施設の更新問題を抱えている。
そのため、施設の現状や改修・更新費

は。
都市整備部長 城山町三丁目
第一地区に続く再開発事業と
して、城山町二丁目第一地区
では、概ねの関係権利者が合
意され、再開発準備組合が設
立されました。また、城山町
三丁目第二地区では、今後ま
ちづくり協議会を発足させて
組織化を図り、事業を推進し
ていきます。さらには、小山
駅東口周辺土地利用構想を本
年度に策定することとし、特
に、市有地の駅東通り一丁目
第一地区は、駅前にあさわし
い合理的な高度利用と良好な
市街地環境を目指し、平成29
年度末の完成を目標にビルの
建設の計画を進めています。

石ノ上橋取付道路整備

植村 一

問 新設工事が進行中の石ノ
上橋側道路の取付道路の整備
を含めた工事全体の進捗状況
について伺いたい。

市長 石ノ上橋側道路は、市
道40号線右岸側の歩道の新設
工事（思川右岸側の石ノ上橋
から県道小山環状線との交差
点まで）とあわせ、平成26年
度3月の完成予定です。これ
により、思川兩岸の地域間に
おいて歩行者、自転車利用者

が安全に通行できるアクセス
道路の整備が実現します。
建設水道部長 石ノ上橋の思
川左岸側から交差点までは現
在未整備ですが、渋滞緩和策
の一環として右折滞留長の延
長等の整備をする予定です。
また、道路排水施設や北側へ
の歩道整備もあわせて実施し
たいと考えています。



新設工事中の石ノ上橋側道路

特養施設の待機者解消対策

問 本市の特養施設の入所定
員数と待機者数について、ま
た待機者解消の対策について
の考えを伺いたい。

保健福祉部長 現在、市内の
特別養護老人ホームは9施
設、487床あり、重複申込
み者や家族の介護力等を勘案
した実質的な待機者は平成23
年の調査では162名でした。
年々、待機者数は若干の減少
傾向にあります。施設整備
の推進により、平成26年度末
には596床となる見込みで
す。なお、平成27年度からの

介護保険事業計画の策定に当たり、改めて待機者数の調査を実施し、待機者の解消に努めます。

防災機能付き駅前広場

福田 幸平

問 防災機能付き駅前広場の導入に向けた計画や、関係各所との協力協定締結に向けた準備など、考えを。

副市長 駅前広場について、防災機能をあわせ持ったものを整備していくかどうかについては、今後の検討課題とします。小山駅東口周辺の計画でも、JR貨物の敷地も含めて、高度利用化に向けて計画をしています。その際も、防災機能といった視点で取り組んでいただくよう協力を求めたいと考えていますので、今後各地域の事例を参考に検討していきます。

ソーシャルファームの現状

問 小山市でのソーシャルファーム（社会的企業）の現状と今後の拡充について、現時点での市の考えを。

保健福祉部長 市では、障がい者を対象とした就労移行支援、就労継続支援の事業所は15カ所開設されていますが、

ソーシャルファームの理念に基づき障がい者以外の失業者等も対象とする就労支援施設は開設されていません。就労を希望する障がい者、失業者等にとって、ソーシャルファームは将来重要な施設と考えられており、市としても障がい者の職業的自立の観点からソーシャルファームの有効性について調査検討していきます。

中小企業支援策

大木 英憲

問 中小企業への対応策について、消費税の増税に伴い市独自の新たな支援策を打ち出す方針はあるのか。

経済部長 中小企業への対応策として、消費税への価格転嫁について、全国商工連合会などにおいて価格転嫁対策が示されているので、それに基づき指導、PRしていきます。また、商品、サービスの向上や新商品開発および経営の安定を図るために、営業資金、設備資金、創業資金、近代化施設資金、工業振興資金を用意し、低利で融資を行っていきます。その他、自社製品販路開拓事業助成金、新製品・新技術研究開発事業補助金など

各種の補助金制度についても活用いただくことで、中小企業の負担軽減に資することができますと考えています。

保留児童専用保育所

保健福祉部長

問 保留児童への今後の対応について、現在ある保育所、幼稚園の協力を得て、保留児童専用の保留保育所を設置できないか。

保健福祉部長 平成27年4月から開始される国の子ども・子育て支援新制度では、保育を利用できる要件として、パートや夜間就労者、求職活動者などが加えられます。これにより、保留児童となつていく要件の方も加えられることになり、0歳児から5歳児を持つ保護者に保育等のニーズを確認するアンケートを行っており、調査をもとに保育サービスの量を算出し、必要な施設を整備することになっています。

個人質問（質問順）

絹地区学校再編計画

石島 政己

問 学校適正配置の中小一貫校の推進のための提言を受けて、小規模化している絹地区

の学校再編の計画と進め方は。教育長 小中一貫校の形態として、一体型、併設型、近接型、分離型に分類しています。絹地区は、福良小学校と絹中学校が隣り合っており、併設型を推進するには非常によい条件となっています。また、今年度から、絹地区の絹中、福良小、梁小、延島小を小中一貫教育および小中一貫校推進調査研究校として、先駆的な役割を持たせて調査研究に取り組んでおり、学校の適正配置とあわせて絹地区の住民の皆さんの合意形成を図つた上で、小中一貫校を推進していきます。

寡婦控除のみなし適用

荒川 美代子

問 未婚のひとり親には適用されない所得税寡婦控除をみなし適用し、保育料や公営住宅家賃を減免しては。

保健福祉部長 平成27年4月から開始される子ども・子育て支援新制度では、保育料を所得に応じた負担を基本としながらも公定価格をベースに市町村が定めることとなっています。小山市子ども・子育て会議の中で、ひとり親家庭の寡婦控除みなし適用も含め

審議いただきたいと考えています。

生ごみナシ・キリ運動

岡田 裕

問 生ごみを出すのはナシ、出すなら3キリの「生ごみ、ナシ・キリ運動」の推進運動を。

市長 啓発チラシを各家庭に配布し、食べる分だけ購入する、食材は使い切る、食べ残しをしないようにする、さらに生ごみは約80%が水分であることから水切りネットを活用するなど、市民啓発を行っています。あわせて環境負荷の少ない循環型社会形成を目指し、3Rの推進により、ゴミの減量化を図る上で重要なのはリデュースであり、まずはゴミを出さない、不必要なものは買わない、そして捨てない工夫など、家庭から出さ

れるゴミの排出抑制を市民に
お願いしています。

個人情報

小林 英 恵

問 市民の個人情報を開示する
場合の職員の対応は、現状
どのようになっているか。

市長 市民課窓口では、住民
票、戸籍謄本、各種証明書等
を交付していますが、なりす
ましによる申請等を防ぐため
住民基本台帳法や戸籍法に基
づき、運転免許証等での本人
確認を徹底させ、請求内容に
ついては厳正に審査した上で
受け付けし、交付を行ってい
ます。また、個人情報に関す
る電話での問い合わせについ
ては、一切答えることができ
ない旨を説明しています。今
後も、職員一人ひとりが個人
情報保護に努め、管理意識の
向上を徹底していきます。

防災広場整備事業

篠崎 佳之

問 小山市防災広場整備事業
の進捗と来年度以降の計画は。
建設水道部長 生井地区は万
が一洪水が発生すると、被害
の範囲も広がるのが想定
されます。そのため、短時間
で安全に移動可能な一時避難

場所の確保が急務であり、現
在の生井桜堤の東側を防災広
場とする基本計画を策定し、
一時避難場所等の整備計画を
進めているところです。災害
時に防災活動の拠点となる施
設であり、水防倉庫や水防団
待機施設等の設置も予定し、
また、渡良瀬遊水地の環境学
習に使用する会議室や屋上の
展望台等の設置も計画してい
ます。来年度以降の整備につ
いては、基本計画の検討を引
き続き行い、平成26年度に基
本設計と用地買収に向けた手
続きを進めます。平成27年度
に用地買収し、平成28年度に
かけて盛り土工事等を行う予
定です。その後、平成29年度
に防災広場の整備を行います。

次回定例会の予定

2月19日(水)	本会議(開会・議案上程)
2月21日(金)	本会議(一般質問)
2月24日(月)	本会議(一般質問)
2月25日(火)	本会議(一般質問)
2月26日(水)	本会議(一般質問・付託)
2月28日(金)	委員会
3月 3日(月)	委員会
3月 4日(火)	委員会
3月 5日(水)	委員会
3月 6日(木)	委員会
3月 7日(金)	委員会
3月18日(火)	本会議(採決・閉会)

※正式な日程は、議会運営委員会にて決定し
ますのでご了承ください。

平成25年第6回定例会の傍聴者数

12月定例会の傍聴者数は、本会議87人でした。

11月28日 = 9人	12月2日 = 17人
3日 = 5人	4日 = 34人
5日 = 21人	20日 = 1人

議会日誌

〔10月〕

▽16日 議会広報委員会

▽17・18日 決算審査特別委
員会

▽30日 議会報告会運営委員
会

〔11月〕

▽5日 議員説明会／議会広
報委員会

▽7日 議会運営委員会

▽8日 議会報告会全体会／
公共施設等整備調査
特別委員会

▽18日 議会報告会(小山城
南・間々田)

▽20日 議会報告会(大谷・
絹)

▽21日 議会報告会(豊田・
桑)

▽22日 議会運営委員会／会

▽28日 派代表者会議
駅周辺整備対策特別
委員会

〔12月〕

▽5日 会派代表者会議／議
会報告会運営委員会

▽9日 民生消防常任委員会

▽10日 教育経済常任委員会

▽11日 建設水道常任委員会
／年末の交通安全市
民総ぐるみ運動街頭
啓発

▽12日 総務常任委員会

▽13日 議会広報委員会／会
派代表者会議／予算
審査特別委員会

▽20日 議会運営委員会／議
員説明会

視察来訪

〔10月〕

▽29日 篠栗町(福岡県)12名

▽31日

鳥羽市(三重県)5名
〓新消防庁舎の施設
整備と分署体制

〔12月〕

▽20日 豊橋市(愛知県)1名
〓シニアはつらつ応
援フォーラム「3回
目の成人式」

〔1月〕

▽8日 船橋市(千葉県)1名
〓児童虐待に関する
市独自の取り組み

議場見学

〔10月〕

▽22日 福良、延島、梁小学
校・39名

第3回小山市議会報告会について

平成25年11月、第3回議会報告会を市内
6地区で開催し、140名の方に参加いただき
ました。

日時	会場	参加者
11月18日 (月)	小山市城南市民 交流センター	18名
	間々田市民 交流センター	34名
11月20日 (水)	大谷公民館	21名
	絹公民館	12名
11月21日 (木)	豊田公民館	36名
	桑公民館	19名

報告会の主な内容

(1)報告事項

①平成25年第5回定例会の審議内容
・各常任委員会、予算審査特別委員会、決算
審査特別委員会の審議内容

②議会改革の流れ

(2)意見交換会

・市議会に対する意見について

○次回は5月開催を予定しています

常任委員会の行政視察

教育経済

平成25年
10月21日(月)～23日(水)

- 福岡県北九州市＝北九州市ミュージアム構想について
- 佐賀県武雄市＝F&B良品について
- 佐賀県鳥栖市＝小中一貫教育について

◆北九州市ミュージアム構想について

市民が市内各地に点在する多種多様な地域資源を発掘、再発見するとともに、情報を広く共有し、さらに、市民自らが情報の追加、補足を行う場を作り上げることで、効果的な情報発信を展開している。その際、博物館の概念を取り入れ、まち全体を屋根のないミュージアムに見立て、地域資源を展示品に例えている。現在、1,355件の登録資源があり、今後は、まちづくり団体、大学、行政で組織したワーキンググループで更なる発展を目指している。



民生消防

平成25年
10月22日(火)～24日(木)

- 青森県弘前市＝健幸ひろさきマイルージ制度・小型家電リサイクルについて
- 青森県青森市＝青森市子どもの権利条例について
- 山形県山形市＝市民防災センターについて

◆青森市子どもの権利条例について

青森市では、子どもの最善の利益に基づく具体的な施策のひとつとして、「子どもの権利条例」を制定し、子どもの権利尊重についての明言化を図っている。条例の制定にあたり、大人の視点からだけでなく、「青森市子ども委員会」の31名の意見も聞きながら、検討を重ねてきた。その結果、子どもたちでも理解しやすいよう、「ですます調」で表現し、条例全般に子ども委員からの意見が反映されている。権利の侵害に対する相談から救済までを行う「子どもの権利擁護委員」を設置している。



総務

平成25年
10月8日(火)～10日(木)

- 熊本県熊本市＝ICT推進計画について
- 福岡県太宰府市＝歴史と文化の環境税の導入について
- 福岡県直方市＝公共施設のあり方に関する基本方針について

◆公共施設のあり方に関する基本方針について

直方市では、公共施設の半数以上が建設後20年を経過し、老朽化、機能低下等が顕在化し、整備が必要となってきた。厳しい財政状況の中では、施設の保全や改修に予算計上することは難しく、将来的な施設整備の基本的な考え方や方向性の検討が始まり、平成23年11月、「公共施設のあり方に関する基本方針」を策定した。スポーツ施設など大型のものを周辺自治体との広域利用や国・県の施設との共同利用なども視野に入れた施設配置の検討などが重視されている。



建設水道

平成25年
11月13日(水)～15日(金)

- 徳島県徳島市＝景観計画・景観まちづくり条例について
- 兵庫県淡路市＝排水設備設置促進補助金事業について
- 兵庫県神戸市＝老朽危険家屋対策事業について

◆老朽危険家屋対策事業について

神戸市では、近年の高齢化や核家族化などに伴う老朽危険家屋が増加しており、倒壊などの危険から市民を守るために、安全性確保に必要な調査や応急的な措置等ができるよう、神戸市建築物の安全性の確保等に関する条例の一部を改正し、平成25年7月1日に施行した。また、条例に基づく指導・助言・勧告等にに応じて、所有者責任による自主的な解決に取り組む所有者に対しては、解体除却補助制度等の支援制度を創設している。



後編
記集

うか。

寒さ厳し
い折、皆様
いかがお過
ごしでしょ

今年も全国各地で、インフルエンザやノロウイルス等の患者が増加しているとの報道があります。また、インフルエンザでは新型も確認されているとのニュースもあります。私たちは何と言っても体が資本です。「健全な精神は健全な肉体に宿る」ということもあり、日頃からのうがい・手洗いをしっかりととして、注意していきたいものです。

小山市では、人口が16万5千人を超えてまいりましたが、市議会においても市民の皆様の声を市政に生かせるよう、体調を整えてしっかりと、様々な議論を重ねていきたいものです。

大木(元)

